

平成 30 年度 予算書及び予算説明書  
(企業会計)

四 日 市 市



平成 3 0 年 度 四 日 市 市 水 道 事 業 会 計



平成30年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	151,103 戸
(2) 年間総配水量	39,450,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	108,082 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	第2期水道施設整備費
	2,448,823 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		8,144,857 千円
第1項 営業収益		7,621,945 千円
第2項 営業外収益		522,910 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		6,828,272 千円
第1項 営業費用		6,422,321 千円
第2項 営業外費用		387,851 千円
第3項 特別損失		8,100 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,242,556 千円は、過年度分損益勘定留保資金 747,216 千円、減債積立金 977,921 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,294,678 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 222,741 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		963,268 千円
第1項 企業債		714,000 千円
第2項 負担金		22,292 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 工事負担金		226,975 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,205,824 千円
第1項	建設改良費	3,224,903 千円
第2項	償還金	977,921 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費	平成30年度から 平成31年度まで	限度額 100,000 千円 下水管渠布設に伴う移設工事費
経年施設更新・ 水源確保事業費	平成30年度から 平成31年度まで	限度額 330,000 千円 朝明1号井更新工事費等
事務用機器等 運用経費	平成30年度から 平成37年度まで	限度額 48,011 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道第2 期施設整備 事業資金	千円 714,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内  (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 1,034,213千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、137,100千円と定める。

平成30年2月14日提出

四日市市長 森 智 広





(議案第78号参考資料)

平成30年度四日市市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,144,857	
	1. 営業収益		7,621,945	
		1. 給水収益	7,171,510	
		2. 受託工事収益	235,071	
		3. その他営業収益	215,364	
	2. 営業外収益		522,910	
		1. 受取利息及び配 当金	850	
		2. 長期前受金戻入	231,347	
		3. 雑収益	290,713	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			6,828,272	
	1. 営業費用		6,422,321	
		1. 原水及び浄水費	2,627,940	
		2. 配水及び給水費	982,344	
		3. 受託工事費	238,628	
		4. 業務費	428,192	
		5. 総係費	356,329	
		6. 減価償却費	1,750,868	
		7. 資産減耗費	38,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		387,851	
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	292,073	
		2. 消費税及び地方 消費税	95,758	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正 損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			963,268	
	1. 企業債		714,000	
		1. 企業債	714,000	
	2. 負担金		22,292	
		1. 他会計負担金	22,292	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	4. 工事負担金		226,975	
		1. 工事負担金	226,975	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,205,824	
	1. 建設改良費		3,224,903	
		1. 原水及び浄水施設費	48,698	
		2. 配水及び給水施設費	644,666	
		3. 第2期水道施設整備費	2,448,823	
		4. 庁内施設改良費	52,519	
		5. 固定資産購入費	30,197	
	2. 償還金		977,921	
		1. 企業債償還金	977,921	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成30年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,122,421
(2) 減価償却費	1,750,868
(3) 固定資産除却費	37,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	38,186
(5) 長期前受金戻入額	△ 231,347
(6) 受取利息	△ 850
(7) 支払利息	292,073
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	42,521
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	26,358
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	606
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,973
小 計	3,052,962
(1) 利息の受取額	850
(2) 利息の支払額	△ 292,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 3,005,162
(2) 上記(1)実施による収入	249,267
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,012
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,150
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	194,204
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,665,195
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	714,000
(2) 企業債の償還	△ 977,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,921
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 167,377
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,090,580
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	3,923,203

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 78	12,326	330,133	19,997	329,559	692,015	128,465	820,480
	資本勘定 支弁職員		(1) 23		92,334	4,130	75,583	172,047	35,291	207,338
	合 計	1	(3) 101	12,326	422,467	24,127	405,142	864,062	163,756	1,027,818
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(8) 74	11,886	330,070	21,373	270,307	633,636	124,536	758,172
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		87,907	4,130	71,786	163,823	32,957	196,780
	合 計	1	(9) 96	11,886	417,977	25,503	342,093	797,459	157,493	954,952
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△6) 4	440	63	△ 1,376	59,252	58,379	3,929	62,308
	資本勘定 支弁職員		(0) 1		4,427	0	3,797	8,224	2,334	10,558
	合 計	0	(△6) 5	440	4,490	△ 1,376	63,049	66,603	6,263	72,866

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本 年 度	14,580	43,504	4,936	11,517	1,502	57,864	6,033	106	108,744	
	前 年 度	15,102	43,007	6,917	9,881	1,555	58,918	6,829	250	105,661	
	比 較	△ 522	497	△ 1,981	1,636	△ 53	△ 1,054	△ 796	△ 144	3,083	
区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	合 計								
	(千円)	(千円)	(千円)								
	本 年 度	76,915	79,441	405,142							
	前 年 度	70,715	23,258	342,093							
比 較	6,200	56,183	63,049								

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,490	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,900	昇給後の 所要額 422,467 昇給前の 所要額 418,567	職員数 101人 昇給に係る職員数 92人 (号 給) (職員数) 号給数別 [ 2号級 12人 内 訳 [ 4号級 80人
		2. その他の増 減分	590	職員の異動に 伴う増	職員数の異動状況  〔現に在職 する職員数〕(その他) (計) 本年度 97人 4人 101人 前年度 93人 3人 96人 増 減 4人 1人 5人
手 当	63,049	1. その他の増 減分	63,049	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	333,802
	平均給与月額 (円)	468,817
	平均年齢 (歳)	44.9
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	333,351
	平均給与月額 (円)	473,974
	平均年齢 (歳)	44.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	156,800	165,700	156,800
大 学 卒	185,800	162,700	185,800	162,700

水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.2
	6 級	(-) / 12	(-) / 12.4
	5 級	(-) / 24	(-) / 24.7
	4 級	(-) / 28	(-) / 28.9
	3 級	(2) / 12	(100.0) / 12.4
	2 級	(-) / 7	(-) / 7.2
	1 級	(-) / 7	(-) / 7.2
	計	(2) / 97	(100.0) / 100.0
平成 2 8 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.1
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.2
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.4
	6 級	(-) / 11	(-) / 11.8
	5 級	(-) / 20	(-) / 21.5
	4 級	(-) / 29	(-) / 31.2
	3 級	(9) / 11	(100.0) / 11.8
	2 級	(-) / 11	(-) / 11.8
	1 級	(-) / 3	(-) / 3.2
	計	(9) / 93	(100.0) / 100.0

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業 務を分掌 する係長 及び主幹 並びに主 査	係 長 主 幹 副主査			一 般 職 員



(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (平成29年11月1日現在) (%)	28.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,174
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	97 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
水源施設管理業務費	420,525	3	157,032	3	253,235		253,235
水道施設機械警備 保安業務委託費	3,755	2	744	4	3,004		3,004
営業事務業務費	1,236,046	3	462,931	3	694,397		694,397
上下水道局 庁舎総合管理 業務委託費	45,674	1		3	45,674		45,674
配水管移設事業費	100,000			2	100,000		100,000
経年施設更新・ 水源確保事業費	330,000			2	330,000	99,000	231,000
事務用機器等 運用経費	174,135	5	19,896	8	129,205		129,205

平成30年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ.	土 地		1,655,977
ロ.	建 物	2,684,317	
	減価償却累計額	△ 1,661,504	1,022,813
ハ.	構 築 物	67,604,821	
	減価償却累計額	△ 34,159,771	33,445,050
ニ.	機 械 及 び 装 置	11,431,579	
	減価償却累計額	△ 6,952,855	4,478,724
ホ.	車 両 運 搬 具	78,483	
	減価償却累計額	△ 70,868	7,615
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	270,485	
	減価償却累計額	△ 226,853	43,632
ト.	建 設 仮 勘 定		399,482
	有形固定資産合計		41,053,293
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ.	施 設 利 用 権		166
ロ.	電 話 加 入 権		3,746
	無形固定資産合計		3,912
	固定資産合計		41,057,205
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,923,203
(2)	未 収 金	889,986	
	貸 倒 引 当 金	△ 101,162	788,824
(3)	貯 蔵 品		62,575
	流動資産合計		4,774,602
	資 産 合 計		45,831,807

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			12,807,748
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	941,521		
ロ. 修繕引当金	90,305		
引当金合計			<u>1,031,826</u>
固定負債合計			13,839,574
4 流動負債			
(1) 企業債			977,153
(2) 未払金			1,210,416
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	58,926		
引当金合計			<u>58,926</u>
(4) その他流動負債			<u>36,223</u>
流動負債合計			2,282,718
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,876,841		
収益化累計額	<u>△ 1,876,343</u>	1,000,498	
ロ. 国庫(県)補助金	855,835		
収益化累計額	<u>△ 309,382</u>	546,453	
ハ. 他会計負担金	553,207		
収益化累計額	<u>△ 276,832</u>	276,375	
ニ. 他会計補助金	407,318		
収益化累計額	<u>△ 359,563</u>	47,755	
ホ. 工事負担金	7,019,992		
収益化累計額	<u>△ 3,438,614</u>	<u>3,581,378</u>	
長期前受金合計			<u>5,452,459</u>
繰延収益合計			5,452,459
負債合計			<u>21,574,751</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 固 有 資 本 金	306,838		
ロ. 組 入 資 本 金	20,700,509		
自己資本金合計		21,007,347	
資 本 金 合 計			21,007,347
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	96,520		
資 本 剰 余 金 合 計		96,520	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,052,847		
ロ. 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	2,100,342		
利 益 剰 余 金 合 計		3,153,189	
剰 余 金 合 計			3,249,709
資 本 合 計			24,257,056
負 債 資 本 合 計			45,831,807

平成29年度四日市市水道事業予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,482,034	
(2) 受託工事収益	396,381	
(3) その他営業収益	146,625	7,025,040

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,428,089	
(2) 配水及び給水費	906,649	
(3) 受託工事費	359,719	
(4) 業務費	353,669	
(5) 総係費	304,466	
(6) 減価償却費	1,692,129	
(7) 資産減耗費	38,000	
(8) その他営業費用	10,019	6,092,740

営業利益

932,300

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,000	
(2) 長期前受金戻入	228,167	
(3) 雑収益	245,828	476,995

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	315,552	
(2) 雑支出	19	315,571
経常利益		1,093,724

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	2

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100	
(2) 過年度損益修正損	7,407	7,507
		△ 7,505

当年度純利益

1,086,219

その他未処分利益剰余金

941,776

当年度未処分利益剰余金

2,027,995

水道事業会計

平成29年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ.	土地	1,655,977	
ロ.	建物	2,635,200	
	減価償却累計額	△ 1,599,083	1,036,117
ハ.	構築物	65,157,109	
	減価償却累計額	△ 32,890,956	32,266,153
ニ.	機械及び装置	10,918,039	
	減価償却累計額	△ 6,547,615	4,370,424
ホ.	車両運搬具	78,584	
	減価償却累計額	△ 67,053	11,531
ヘ.	工具器具及び備品	255,557	
	減価償却累計額	△ 216,405	39,152
ト.	建設仮勘定		456,617
	有形固定資産合計		39,835,971
(2)無形固定資産			
イ.	施設利用権		295
ロ.	電話加入権		3,746
	無形固定資産合計		4,041
	固定資産合計		39,840,012
2 流動資産			
(1)	現金預金		4,090,580
(2)	未収金	828,357	
	貸倒引当金	△ 95,066	733,291
(3)	貯蔵品		63,181
	流動資産合計		4,887,052
	資産合計		44,727,064



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			13,070,901
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	879,023		
ロ. 修繕引当金	122,290		
引当金合計			<u>1,001,313</u>
固定負債合計			14,072,214
4 流動負債			
(1) 企業債			977,921
(2) 未払金			989,854
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	56,337		
引当金合計			<u>56,337</u>
(4) その他流動負債			<u>61,564</u>
流動負債合計			2,085,676
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,876,841		
収益化累計額	<u>△ 1,825,882</u>	1,050,959	
ロ. 国庫(県)補助金	855,835		
収益化累計額	<u>△ 291,406</u>	564,429	
ハ. 他会計負担金	530,915		
収益化累計額	<u>△ 260,686</u>	270,229	
ニ. 他会計補助金	407,318		
収益化累計額	<u>△ 355,038</u>	52,280	
ホ. 工事負担金	6,793,017		
収益化累計額	<u>△ 3,296,375</u>	<u>3,496,642</u>	
長期前受金合計			<u>5,434,539</u>
繰延収益合計			5,434,539
負債合計			<u>21,592,429</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

19,758,733

自己資本金合計

20,065,571

資 本 金 合 計

20,065,571

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受贈財産評価額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建設改良積立金

944,549

ロ. 当年度未処分

利益剰余金

2,027,995

利益剰余金合計

2,972,544

剰 余 金 合 計

3,069,064

資 本 合 計

23,134,635

負 債 資 本 合 計

44,727,064

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

##### ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に関する経過措置

##### イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

修繕費のうち、31,985千円については、修繕引当金の取り崩しにより執行するものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当16,943千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、56,337千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる11,418千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成30年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出  
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,144,857	
1. 営業収益		7,621,945	
1. 給水収益		7,171,510	
1. 水道料金		7,171,510	水道料金収入
2. 受託工事収益		235,071	
1. 移設工事		235,071	移設工事収入
3. その他営業収益		215,364	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		19,818	審査手数料等
3. 工事負担金		183,837	給水分担金等
4. 他会計負担金		11,708	一般会計負担金
2. 営業外収益		522,910	
1. 受取利息及び 配当金		850	
1. 預金利息		850	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		231,347	
1. 長期前受金戻入		231,347	長期前受金戻入
3. 雑収益		290,713	
1. 賃貸料		22,108	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等 事務負担金		188,690	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		79,915	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
2. 過年度損益修正益	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		6,828,272	
1. 営業費用		6,422,321	
1. 原水及び浄水費		2,627,940	
	1. 給料	66,178	一般職 14人 再任用職 2人
	2. 手当等	36,899	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,002	賞与引当金
	4. 賃金	4,145	臨時傭人料
	5. 法定福利費	23,980	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	16	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,268	文具消耗器材費
	8. 燃料費	652	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	3,060	電灯料 1,720
			ガス使用料 1,199
			水道使用料 136
			下水道使用料 5
	10. 印刷製本費	120	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	11,647	通信料
	12. 委託料	135,950	施設管理業務委託料 81,450
			配水池等清掃業務委託料 7,300
			除草・樹木剪定業務委託料 28,800
			水質検査業務委託料 4,000
			電気工作物保守点検業務委託料等 14,400
	13. 手数料	568	汚泥処分料等
	14. 賃借料	2,531	自動車賃借料等
	15. 修繕費	133,400	水源施設・設備修繕費 132,300
			水質試験用機器修繕費等 1,100

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 動力費	198,550	水源地電力料 198,050 水源地燃料費 500
	17. 薬品費	16,112	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 5,298 水質調整用薬品費 9,014
	18. 補償費	12,623	取水補償費
	19. 負担金	46	土木積算システム使用料負担金
	20. 受水費	1,968,652	北勢水道用水受水費
	21. 保険料	105	自動車損害保険料
	22. 公課費	7	自動車重量税
	23. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	24. 雑費	22	NHK受信料 15 CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		982,344	
	1. 給料	152,064	一般職 34人 再任用職 3人
	2. 手当等	104,541	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	21,197	賞与引当金
	4. 賃金	10,070	臨時傭人料
	5. 報酬	2,546	嘱託 1人
	6. 法定福利費	60,534	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	33	普通旅費
	8. 備消耗品費	5,050	文具消耗器材費
	9. 燃料費	3,077	自動車用燃料費等
	10. 光熱水費	5	電蝕防止電気代
	11. 印刷製本費	591	諸用紙印刷費
	12. 通信運搬費	388	通信料
	13. 委託料	340,045	漏水調査業務委託料 49,500 漏水修繕業務委託料 150,000



款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			量水器取替業務委託料 68,457
			給水管布設替業務委託料 29,500
			減圧弁等保守点検業務委託料 8,440
			交通整理業務委託料 7,120
			除草・清掃業務委託料等 27,028
	14. 手数料	3	廃車車両抹消登録手数料
	15. 賃借料	4,105	配水管敷地賃借料 936
			自動車賃借料 3,169
	16. 修繕費	44,473	配水施設・設備修繕費 41,880
			自動車修繕費等 2,593
	17. 路面復旧費	6,399	路面復旧費
	18. 材料費	45,000	修繕工事用材料費
	19. 工事請負費	123,400	配水細管布設工事 10,000
			配水細管布設替及び移設工事 51,840
			路面復旧工事等 61,560
	20. 量水器取替補修費	53,943	量水器取替補修費
	21. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	22. 負担金	46	土木積算システム使用料負担金
	23. 保険料	2,512	自動車損害保険料 927
			水道施設損害保険料 1,585
	24. 公課費	322	自動車重量税
3. 受託工事費		238,628	
	1. 給料	7,134	一般職 2人
	2. 手当等	5,213	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,023	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,558	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	222,700	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		428,192	
	1. 給料	41,227	一般職 9人 再任用職 1人
	2. 手当等	22,989	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	5,533	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	15,695	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	5	普通旅費
	7. 備消耗品費	980	文具消耗器材費
	8. 燃料費	30	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	3,534	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	21,000	郵便料
	11. 委託料	288,970	営業事務業務委託料 231,466 料金システム業務委託料 55,066 口座振替業務委託料 1,671 事務用機器保守点検業務委託料等 767
	12. 手数料	21,750	口座振替手数料等
	13. 賃借料	3,654	器具賃借料等
	14. 修繕費	60	工具・器具修繕費等
	15. 保険料	12	自動車損害保険料
5. 総係費		356,329	
	1. 給料	63,530	特別職 管理者 一般職 15人
	2. 手当等	39,439	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,052	賞与引当金
	4. 賃金	3,029	臨時傭人料
	5. 報酬	9,844	嘱託 3人、委員報酬

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	6. 法定福利費	25,698	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,171	普通旅費
	8. 退職給付引当金	79,441	退職給付引当金
	繰入額		
	9. 報償費	312	弁護士報償費等
	10. 被服費	657	被服費
	11. 備消耗品費	2,985	文具消耗器材費
	12. 燃料費	120	自動車用燃料費等
	13. 光熱水費	15,146	電灯料 9,955
			ガス使用料 1,852
			水道使用料 1,949
			下水道使用料 1,390
	14. 印刷製本費	390	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	2,869	通信・郵便料
	16. 広報費	384	水道週間行事費 134
			ホームページ管理費 250
	17. 委託料	51,564	庁舎管理業務委託料 22,675
			泗水の里製作業務委託料 1,414
			事務用機器保守点検業務委託料 211
			情報管理システム運用支援業務委託料 20,002
			企業会計システム運用支援業務委託料 2,700
			企業会計システム改修業務委託料 1,726
			職員健康診断業務委託料等 2,836
	18. 手数料	806	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	18,292	器具賃借料等
	20. 修繕費	3,500	庁舎修繕費 3,242
			工具・器具修繕費等 258
	21. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	22. 負担金	7,924	日本水道協会負担金等
	23. 研修費	1,327	職員研修費
	24. 諸謝金	109	講師謝礼
	25. 食糧費	3	賄材料費
	26. 厚生福利費	43	職員厚生福利費
	27. 保険料	1,071	自動車損害保険料 64 建物火災保険料等 1,007
	28. 公課費	9	自動車重量税
	29. 貸倒引当金繰入 額	17,514	貸倒引当金
	30. 雑費	99	NHK受信料 36 CTY利用料 20 無線電波利用料 43
6. 減価償却費		1,750,868	
	1. 有形固定資産減 価償却費	1,750,739	建物減価償却費 62,421 構築物減価償却費 1,268,815 機械及び装置減価償却費 405,240 車両運搬具減価償却費 3,815 工具器具及び備品減価償却費 10,448
	2. 無形固定資産減 価償却費	129	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		38,000	
	1. 固定資産除却費	37,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		387,851	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		292,073	
	1. 企業債利息	292,063	政府債利息 125,458 機構債利息 166,605
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		95,758	
	1. 消費税及び地方消費税	95,758	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		963,268	
1. 企業債		714,000	
1. 企業債		714,000	
	1. 企業債	714,000	上水道第2期施設整備事業資金
2. 負担金		22,292	
1. 他会計負担金		22,292	
	1. 他会計負担金	22,292	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却 代金		1	
	1. 車両運搬具売却 代金	1	車両運搬具売却代金
4. 工事負担金		226,975	
1. 工事負担金		226,975	
	1. 他会計負担金	226,975	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,205,824	
1. 建設改良費		3,224,903	
1. 原水及び浄水施設費		48,698	
	1. 給料	6,582	一般職 2人
	2. 手当等	5,510	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	919	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,705	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	67	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	15	諸用紙印刷費
	7. 工事請負費	32,900	電気設備改良工事 31,500 施設改良工事 1,400
2. 配水及び給水施設費		644,666	
	1. 給料	7,357	一般職 2人
	2. 手当等	4,019	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,049	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,394	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	4	普通旅費
	6. 備消耗品費	18	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	25	諸用紙印刷費
	8. 委託料	20,100	水管橋測量設計業務委託料
	9. 工事請負費	609,700	配水支管布設工事 15,000 配水支管布設替工事 188,150 配水支管耐震化工事 237,350 配水管移設工事等 169,200

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第2期水道施設 整備費		2,448,823	
	1. 給料	78,395	一般職 19人 再任用職 1人
	2. 手当等	54,560	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	11,151	賞与引当金
	4. 賃金	4,130	臨時傭人料
	5. 法定福利費	30,192	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	54	普通旅費
	7. 備消耗品費	987	文具消耗器材費
	8. 燃料費	266	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	380	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	82	通信料
	11. 委託料	237,900	配水管耐震化設計業務委託料 140,500 水管橋耐震補強工事委託料 38,400 取水施設耐震診断業務委託料 24,500 経年管布設替設計業務委託料 11,000 経年施設更新設計業務委託料 23,500
	12. 手数料	66	建築確認申請手数料
	13. 賃借料	479	自動車賃借料
	14. 修繕費	160	自動車修繕費
	15. 工事請負費	2,024,600	基幹管路耐震化工事 663,000 水管橋耐震化工事 130,000 取水井耐震化工事 28,500 経年管布設替工事 653,500 経年施設更新工事 451,000 配水管網整備工事 35,000 取水井更新工事 63,600



款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 補償費	5,100	工作物移設補償費
	17. 負担金	184	土木積算システム使用料負担金
	18. 保険料	123	自動車損害保険料
	19. 公課費	14	自動車重量税
4. 庁内施設改良費		52,519	
	1. 委託料	1,319	水質管理室棟空調機更新設計業務委託料 563 局庁舎外壁改修工事監理業務委託料 756
	2. 工事請負費	51,200	局庁舎外壁改修工事 23,400 資材棟昇降機更新工事 27,800
5. 固定資産購入費		30,197	
	1. その他構築物 購入費	1,421	減圧弁 1個
	2. 量水器購入費	6,800	量水器 2,005個
	3. その他機械装置 購入費	5,854	無線基地局及び無線機 4台
	4. 工具器具及び 備品購入費	16,122	水質試験用機器 14,500 修繕工事用工具器具 817 事務用機器 805
2. 償還金		977,921	
1. 企業債償還金		977,921	
	1. 企業債償還金	977,921	政府債償還元金 476,184 機構債償還元金 501,737
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計



平成 3 0 年 度 市 立 四 日 市 病 院 事 業 会 計



平成30年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	568床
(2) 年間患者数	
入院	167,900人
外来	409,920人
(3) 一日平均患者数	
入院	460人
外来	1,680人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	660,243千円
固定資産購入費	701,598千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	22,264,923千円
第1項 医業収益	20,757,963千円
第2項 医業外収益	1,393,263千円
第3項 特別利益	113,697千円
支 出	
第1款 病院事業費用	22,226,384千円
第1項 医業費用	21,653,786千円
第2項 医業外費用	536,797千円
第3項 特別損失	30,801千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,383,211千円は過年度分損益勘定留保資金1,380,440千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,771千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,167,282千円
第1項	企業債		580,000千円
第2項	負担金		587,280千円
第3項	固定資産売却代金		1千円
第4項	長期貸付金返還金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,550,493千円
第1項	建設改良費		1,361,841千円
第2項	償還金		1,168,652千円
第3項	投資		15,000千円
第4項	予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械購入 事業資金	千円 580,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,833,942千円
- (2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,132,665千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
備品	磁気共鳴断層撮影装置	一式
備品	生体情報システムサーバー	一式
備品	生体情報モニタリングシステム	一式
備品	内視鏡システムセンター	一式
備品	核医学診断用装置	一式
備品	手術用ナビゲーションシステム	一式
備品	光凝固装置	一式
備品	超音波診断装置	一式

平成30年2月14日提出

四日市市長 森 智 広





(議案第79号参考資料)

平成30年度市立四日市病院事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			22,264,923	
	1. 医業収益		20,757,963	
		1. 入院収益	13,079,410	
		2. 外来収益	7,214,592	
		3. その他医業収益	463,961	
	2. 医業外収益		1,393,263	
		1. 受取利息及び配当金	1,752	
		2. 他会計負担金	729,389	
		3. 負担金及び補助金	25,955	
		4. 患者外給食収益	4,756	
		5. 長期前受金戻入	487,864	
		6. その他医業外収益	143,547	
	3. 特別利益		113,697	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	113,695	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			22,226,384	
	1. 医業費用		21,653,786	
		1. 給与費	9,833,942	
		2. 材料費	6,834,505	
		3. 経費	3,242,303	
		4. 減価償却費	1,540,454	
		5. 資産減耗費	118,600	
		6. 研究研修費	83,982	
	2. 医業外費用		536,797	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	127,398	
		2. 長期前払消費税償却	78,521	
		3. 消費税及び地方消費税	23,000	
		4. 雑損失	307,878	
	3. 特別損失		30,801	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除金	10,800	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			1,167,282	
	1. 企業債		580,000	
		1. 企業債	580,000	
	2. 負担金		587,280	
		1. 他会計負担金	587,280	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本の支出			2,550,493	
	1. 建設改良費		1,361,841	
		1. 病院施設整備費	660,243	
		2. 固定資産購入費	701,598	
	2. 償還金		1,168,652	
		1. 企業債償還金	1,168,652	
	3. 投資		15,000	
		1. 長期貸付金	15,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

平成30年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	30,197
(2)	減価償却費	1,540,454
(3)	固定資産除却費	104,600
(4)	固定資産売却損益(△は益)	△ 1
(5)	長期前払消費税の増減	△ 18,539
(6)	引当金の増減額(△は減少)	29,933
(7)	長期前受金戻入額	△ 601,559
(8)	長期貸付金返還免除金	10,800
(9)	受取利息	△ 1,752
(10)	支払利息	127,398
(11)	未収金の増減額(△は増加)	△ 152,073
(12)	未払金の増減額(△は減少)	286,119
(13)	貯蔵品の増減額(△は増加)	14,000
	小計	1,369,577
(1)	利息の受取額	1,752
(2)	利息の支払額	△ 127,398
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,931
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,240,413
(2)	上記(1)実施による収入	587,280
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 15,000
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,131
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	580,000
(2)	企業債の償還	△ 1,168,652
(3)	リース債務の支払による支出	△ 21,598
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610,250
4	現金及び現金同等物の増減額	△ 34,450
5	現金及び現金同等物の期首残高	11,295,221
6	現金及び現金同等物の期末残高	11,260,771

病院事業会計

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4)	1,054,094	3,447,013	690,132	3,189,483	8,380,722	1,424,545	9,805,267
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(4)	1,054,094	3,447,013	690,132	3,189,483	8,380,722	1,424,545	9,805,267
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(6)	1,017,608	3,334,849	705,362	3,287,439	8,345,258	1,369,793	9,715,051
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(6)	1,017,608	3,334,849	705,362	3,287,439	8,345,258	1,369,793	9,715,051
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2)	36,486	112,164	△ 15,230	△ 97,956	35,464	54,752	90,216
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	(△2)	36,486	112,164	△ 15,230	△ 97,956	35,464	54,752	90,216

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本年度	50,951	326,053	87,999	64,177	294,924	619,775	82,298
	前年度	43,182	317,608	87,652	62,449	299,691	570,378	79,076
	比較	7,769	8,445	347	1,728	△ 4,767	49,397	3,222
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	102,013	237	745,042	566,014	250,000	3,189,483	
	前年度	103,740	257	723,140	518,266	482,000	3,287,439	
	比較	△ 1,727	△ 20	21,902	47,748	△ 232,000	△ 97,956	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 112,164	1. 昇給に伴う 増加分	千円 38,867	千円 昇給後の所要額  3,447,013 昇給前の所要額  3,408,146	職員数 828人 昇給に係る職員数 814人  (号給) (職員数) 内訳 { 1号 39人 2号 44人 3号 0人 4号 731人
		2. その他の 増減分	73,297	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 787人 41人 828人 前年度 784人 12人 796人 増減 3人 29人 32人
手当	△ 97,956	1. その他の 増減分	△ 97,956	扶養手当等	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
平成 29 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	521,862	292,471	274,799	340,601
	平均給与月額(円)	1,281,725	435,631	395,875	468,823
	平均年齢(歳)	44.0	37.8	35.4	42.9
平成 28 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	513,759	297,661	272,519	334,520
	平均給与月額(円)	1,254,069	454,291	389,979	462,102
	平均年齢(歳)	43.2	38.1	35.2	42.6

#### (2) 初任給

区 分	医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員	技能労務員	一般会計の制度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				151,500	151,500	151,500	151,500
短 大 3 卒		184,300	192,700				
大 学 卒		192,700	198,500	185,800	162,700	185,800	162,700
大 学 6 卒	302,600	203,700					



## (3) 級別職員数

区分	級	医 師		医療技術員		看護職員		事務員		技能労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 11月 1日現在	9級	( - ) 36	( - ) 38.7	( - )	( - )	( - ) 1	( - ) 0.2	( - ) 1	( - ) 3.3	( )	( )
	8級	( - ) 10	( - ) 10.7	( - ) 2	( - ) 1.7	( - ) 1	( - ) 0.2	( - ) 1	( - ) 3.3	( )	( )
	7級	( - ) 29	( - ) 31.2	( - ) 11	( - ) 9.6	( - ) 11	( - ) 2.0	( - ) 5	( - ) 16.7	( )	( )
	6級	( - ) 18	( - ) 19.4	( - ) 15	( - ) 13.0	( - ) 9	( - ) 1.6	( - ) 5	( - ) 16.7	( )	( )
	5級	( )	( )	( - ) 5	( - ) 4.3	( - ) 74	( - ) 13.5	( - ) 6	( - ) 20.0	( )	( )
	4級	( )	( )	( - ) 11	( - ) 9.6	( - ) 50	( - ) 9.1	( - ) 2	( - ) 6.7	( )	( )
	3級	( )	( )	( 3 ) 26	( 100.0 ) 22.6	( - ) 142	( - ) 25.9	( 1 ) 3	( 100.0 ) 10.0	( 1 )	( 100.0 )
	2級	( )	( )	( - ) 27	( - ) 23.5	( - ) 152	( - ) 27.7	( - ) 5	( - ) 16.7	( )	( )
	1級	( )	( )	( - ) 18	( - ) 15.7	( - ) 109	( - ) 19.8	( - ) 2	( - ) 6.6	( )	( )
	計	( - ) 93	( - ) 100.0	( 3 ) 115	( 100.0 ) 100.0	( - ) 549	( - ) 100.0	( 1 ) 30	( 100.0 ) 100.0	( 1 )	( 100.0 )
平成 28年 11月 1日現在	9級	( - ) 35	( - ) 35.4	( - )	( - )	( - )	( - )	( - ) 1	( - ) 3.3	( )	( )
	8級	( - ) 13	( - ) 13.1	( - ) 2	( - ) 1.8	( - ) 2	( - ) 0.4	( - ) 1	( - ) 3.3	( )	( )
	7級	( - ) 28	( - ) 28.3	( - ) 13	( - ) 11.7	( - ) 14	( - ) 2.6	( - ) 5	( - ) 16.7	( )	( )
	6級	( - ) 23	( - ) 23.2	( - ) 13	( - ) 11.7	( - ) 10	( - ) 1.8	( - ) 7	( - ) 23.4	( )	( )
	5級	( )	( )	( - ) 7	( - ) 6.3	( - ) 70	( - ) 12.8	( - ) 3	( - ) 10.0	( )	( )
	4級	( )	( )	( - ) 10	( - ) 9.0	( - ) 55	( - ) 10.1	( - ) 3	( - ) 10.0	( )	( )
	3級	( )	( )	( 2 ) 23	( 100.0 ) 20.7	( 2 ) 150	( 100.0 ) 27.6	( 1 ) 3	( 100.0 ) 10.0	( 2 )	( 100.0 )
	2級	( )	( )	( - ) 32	( - ) 28.9	( - ) 162	( - ) 29.8	( - ) 6	( - ) 20.0	( )	( )
	1級	( )	( )	( - ) 11	( - ) 9.9	( - ) 81	( - ) 14.9	( - ) 1	( - ) 3.3	( )	( )
	計	( - ) 99	( - ) 100.0	( 2 ) 111	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 544	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 30	( 100.0 ) 100.0	( 2 )	( 100.0 )

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン タ ー 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員					
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 長 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	10.4	3.2	2.5	15.4	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年11月1日現在)	81.6	4.3	96.5	90.9	93.3
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	37,945	382,500	7,369	43,841	4,850
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.250 ) 2.325	( 2.30 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.200 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	有	
一般会計の制度	( 1.050 ) 2.075	( 1.250 ) 2.325	( 2.30 ) 4.4	有	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	10%
支 給 対 象 職 員 数	828人
一般会計の制度との異動	同 じ

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債	負 担 金 等
		年	千 円	年	千 円			
事業用機器等 運用経費	千円 207,074	5	35,516	6	141,021	141,021		
事務用機器等 運用経費	49,822	4	8,052	4	15,056	15,056		
地下水利用 事業費	153,100	7	49,825	5	55,048	55,048		
建物総合管理 業務委託費	276,512	1		3	276,512	276,512		
給食業務 委託費	1,036,678	2	283,239	2	566,480	566,480		
感染性産業 廃棄物委託費	79,491	1		3	79,491	79,491		
清掃業務 委託費	387,528	1		3	387,528	387,528		
診療補助業務 委託費	1,967,600	2	481,983	3	1,464,345	1,464,345		
クレジットカード 利用取扱業務 委託費	18,500	1		3	18,500	18,500		
外来駐車場管理 運營業務委託費	51,760	2	12,312	2	24,624	24,624		
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	1		平成29年度から 契約期間終了 の年度まで	ESCO事業に 要する費用	ESCO事業に 要する費用		

平成30年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 2,761,760

ロ. 建 物 20,726,016  
減価償却累計額  $\Delta$  10,224,944 10,501,072

ハ. 構 築 物 472,040  
減価償却累計額  $\Delta$  271,782 200,258

ニ. 器 械 備 品 12,057,546  
減価償却累計額  $\Delta$  8,573,414 3,484,132

ホ. 車 両 運 搬 具 82,107  
減価償却累計額  $\Delta$  74,729 7,378

ヘ. リ ー ス 資 産 85,874  
減価償却累計額  $\Delta$  47,320 38,554

ト. 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 16,993,154

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長 期 貸 付 金 50,348

ロ. 長 期 前 払 消 費 税 1,039,689

投資その他の資産合計 1,090,037

固定資産合計 18,086,634

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,260,771

(2) 未 収 金 2,930,361

貸倒引当金  $\Delta$  24,000 2,906,361

(3) 貯 蔵 品 158,313

流動資産合計 14,325,445

資 産 合 計 32,412,079

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 9,771,793

(2) リ ー ス 債 務 金 25,586

(3) 引 当 金

イ. 退 職 給 付 引 当 金 3,797,976

ロ. 修 繕 引 当 金 37,895

引当金合計 3,835,871

固定負債合計 13,633,250

病院事業会計

4	流動負債				
(1)	企業債			1,230,948	
(2)	リース債務			16,053	
(3)	未払金			2,181,555	
(4)	引当金				
イ.	賞与引当金	566,140			
ロ.	修繕引当金	2			
	引当金合計			566,142	
(5)	その他流動負債			75,587	
	流動負債合計				4,070,285
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ.	受贈財産評価額	65,439			
	収益化累計額	△ 54,223	11,216		
ロ.	寄附金	220,298			
	収益化累計額	△ 205,698	14,600		
ハ.	負担金	1,340,890			
	収益化累計額	△ 1,309,911	30,979		
ニ.	補助金	207,168			
	収益化累計額	△ 149,242	57,926		
ホ.	その他資本剰余金	5,355			
	収益化累計額	△ 4,052	1,303		
	長期前受金合計			116,024	
	繰延収益合計				116,024
	負債合計				17,819,559
			資 本 の 部		
6	資本金				16,317,954
7	剰余金				
(1)	欠損金				
イ.	当年度未処理欠損金	1,725,434			
	欠損金合計			1,725,434	
	剰余金合計				△ 1,725,434
	資本合計				14,592,520
	負債資本合計				32,412,079

# 平成29年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 医 業 収 益</b>			
(1)	入 院 収 益	13,041,574	
(2)	外 来 収 益	7,043,017	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>452,803</u>	20,537,394
<b>2 医 業 費 用</b>			
(1)	給 与 費	9,734,826	
(2)	材 料 費	6,499,398	
(3)	経 費	2,890,884	
(4)	減 価 償 却 費	1,526,945	
(5)	資 産 減 耗 費	59,600	
(6)	研 究 研 修 費	<u>77,354</u>	<u>20,789,007</u>
<b>医 業 損 失</b>			251,613
<b>3 医 業 外 収 益</b>			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,942	
(2)	他 会 計 負 担 金	437,390	
(3)	他 会 計 補 助 金	229,259	
(4)	負 担 金 及 び 補 助 金	36,147	
(5)	患 者 外 給 食 収 益	4,313	
(6)	長 期 前 受 金 戻 入	382,925	
(7)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>137,286</u>	1,229,262
<b>4 医 業 外 費 用</b>			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,982	
(2)	繰 延 勘 定 償 却	73,795	
(3)	雑 損 失	<u>727,893</u>	<u>935,670</u>
<b>経 常 利 益</b>			293,592
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1	
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1	
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>78,533</u>	78,535
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	1	
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	
(3)	長 期 貸 付 金 返 還 免 除 金	<u>10,500</u>	<u>30,501</u>
			48,034
<b>7 予 備 費</b>			
(1)	予 備 費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>			△ 5,000
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			85,013
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損 金</b>			1,840,643
			<u>1,755,630</u>

病院事業会計

平成29年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 20,111,036

減価償却累計額  $\Delta$  9,586,411 10,524,625

ハ. 構築物 450,744

減価償却累計額  $\Delta$  253,422 197,322

ニ. 器械備品 11,442,917

減価償却累計額  $\Delta$  7,713,976 3,728,941

ホ. 車両運搬具 82,207

減価償却累計額  $\Delta$  70,605 11,602

ヘ. リース資産 104,570

減価償却累計額  $\Delta$  52,991 51,579

ト. 建設仮勘定 109,438

**有形固定資産合計** 17,385,267

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

**無形固定資産合計** 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 46,149

ロ. 長期前払消費税 1,021,150

**投資その他の資産合計** 1,067,299

**固定資産合計** 18,456,009

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 11,295,221

(2) 未収金 2,778,288

貸倒引当金  $\Delta$  19,000 2,759,288

(3) 貯蔵品 172,313

**流動資産合計** 14,226,822

**資産合計** 32,682,831

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債務 10,422,742

(2) リース債務 35,363

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,797,976

ロ. 修繕引当金 37,895

**引当金合計** 3,835,871

**固定負債合計** 14,293,976



4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,168,651	
(2)	リ ー ス 債 務		20,342	
(3)	未 払 金		1,895,436	
(4)	引 当 金			
イ.	賞 与 引 当 金	536,208		
ロ.	修 繕 引 当 金	<u>1</u>		
	引 当 金 合 計		536,209	
(5)	その他流動負債		<u>75,586</u>	
	流 動 負 債 合 計			3,696,224

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
イ.	受贈財産評価額	65,439		
	収益化累計額	<u>△ 53,630</u>	11,809	
ロ.	寄 附 金	220,298		
	収益化累計額	<u>△ 198,181</u>	22,117	
ハ.	負 担 金	1,043,610		
	収益化累計額	<u>△ 1,015,246</u>	28,364	
ニ.	補 助 金	207,168		
	収益化累計額	<u>△ 141,229</u>	65,939	
ホ.	その他資本剰余金	5,355		
	収益化累計額	<u>△ 3,277</u>	2,078	
	長期前受金合計		<u>130,307</u>	
	繰延収益合計			<u>130,307</u>
	負 債 合 計			18,120,507

資 本 の 部

6	資 本 金			16,317,954
7	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
イ.	当年度未処理欠損金	<u>1,755,630</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>1,755,630</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 1,755,630</u>
	資 本 合 計			<u>14,562,324</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,682,831</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ・建物 8～47年
  - ・構築物 10～40年
  - ・器械備品 5～15年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

##### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,973千円、負債の額は7,531千円である。

### 3. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,546,660千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	16,053千円
1 年 超	25,586千円
計	41,639千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当250,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、536,208千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる19,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成30年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		22,264,923	
1. 医業収益		20,757,963	
1. 入院収益		13,079,410	
1. 入院収益		13,079,410	入院収益 167,900 人
2. 外来収益		7,214,592	
1. 外来収益		7,214,592	外来収益 409,920 人
3. その他医業収益		463,961	
1. 室料差額収益		342,162	室料差額収益
2. 公衆衛生活動収益		35,904	体検料 17,917 予防接種料 17,987
3. 医療相談収益		194	脳ドック料
4. 受託検査施設利用収益		536	公害に関する医学的諸検査料等
5. その他医業収益		85,165	文書料 68,088 賠償保険金 1 受託研究収益等 17,076
2. 医業外収益		1,393,263	
1. 受取利息及び配当金		1,752	
1. 預金利息		1,752	銀行預金利息
2. 他会計負担金		729,389	
1. 他会計負担金(一般会計)		726,724	一般会計からの負担金
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		2,665	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		25,955	
1. 補助金		25,955	医療研修費等補助金 18,166 医療提供体制推進事業費補助金 7,789

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		4,756	
	1. 患者外給食収益	4,756	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		487,864	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	591	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	7,517	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	470,969	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	8,013	補助金長期前受金戻入
	5. その他資本剰余金長期前受金戻入	774	その他資本剰余金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		143,547	
	1. 公舎等使用料	70,600	医師公舎使用料 26,200 駐車場使用料 44,400
	2. 不用品売却収益	850	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	72,097	その他医業外収益
3. 特別利益		113,697	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		113,695	
	1. その他特別利益	113,695	過年度分負担金長期前受金戻入

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		22,226,384	
1. 医業費用		21,653,786	
1. 給与費		9,833,942	
	1. 給料	3,447,013	
	(1) 医師給	1,060,908	特別職給 管理者 1人 医師 一般職給 105人
	(2) 看護師給	1,797,447	看護師 一般職給 555人
	(3) 医療技術員給	464,976	医療技術員 一般職給 137人 再任用職給 4人
	(4) 事務員給	123,682	事務員 一般職給 31人
	2. 手当等	2,530,059	
	(1) 医師手当等	752,680	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,325,790	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	368,464	職員手当等
	(4) 事務員手当等	83,125	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	566,140	賞与引当金繰入額
	4. 報酬	998,489	
	(1) 医師給	687,684	嘱託医師 68人
	(2) 看護師給	158,122	嘱託看護師 40人
	(3) 医療技術員給	23,102	嘱託医療技術員 6人
	(4) 事務員給	17,478	嘱託事務員 6人
	(5) 労務員給	112,103	嘱託労務員 32人
	5. 賃金	690,132	
	(1) 医師給	218,231	代務医師給
	(2) 看護師給	159,413	臨時看護師給
	(3) 医療技術員給	59,832	臨時医療技術員給
	(4) 事務員給	161,252	臨時事務員給
	(5) 労務員給	91,404	臨時労務員給

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円	千円	
2. 材料費	6. 退職給付費	250,000	退職給付引当金繰入額	
	7. 法定福利費	1,352,109	地方公務員共済組合負担金等	
		6,834,505		
	1. 薬品費		3,927,000	内服用薬品費 980,000
				注射用薬品費 2,350,000
				外用薬品費 100,000
				検査用薬品費 300,000
				その他薬品費 52,000
				血液使用料 145,000
2. 診療材料費	2,881,000	フィルム材料費 1,000		
		診療用材料費等 2,880,000		
3. 経費	3. 給食材料費	1,529	給食消耗品費	
	4. 医療消耗備品費	24,976	医療消耗備品費	
		3,242,303		
	1. 厚生福利費	30,595	職員健康診断料等	
	2. 報償費	5,215	倫理委員会等委員報償費等	
	3. 旅費交通費	5,106	普通旅費等	
	4. 職員被服費	7,500	職員被服費	
	5. 消耗品費	85,710	文具消耗器材費等	
	6. 消耗備品費	14,896	庁用事務用消耗備品費	
	7. 光熱水費		496,000	電気使用料 240,000
			水道使用料 30,000	
			ガス使用料 160,000	
			下水道使用料 66,000	
8. 燃料費	1,959	庁用事業用燃料費等		
9. 食糧費	130	賄費		
10. 印刷製本費	10,071	印刷製本費		

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	11. 修繕費	144,118	建物等修繕費 51,000 器械備品修繕費等 93,118
	12. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額
	13. 保険料	35,237	病院賠償責任保険料等
	14. 賃借料	282,589	寝具賃借料 29,524 公舎賃借料 43,266 機械器具等賃借料 108,289 用地賃借料等 101,510
	15. 通信運搬費	12,799	通信料等
	16. 委託料	2,048,447	建物総合管理委託料 91,325 建物設備保守等委託料 99,295 診療業務等委託料 644,534 診療補助業務委託料 483,637 手術室・ICU看護助手業務等委託料 35,578 臨床検査等委託料 125,319 医療機器等保守委託料 349,358 電算業務委託料 177,049 衛生業務委託料 240,382 給食業務委託料 294,000 院内保育事業運営委託料 93,573 その他業務委託料 58,931
	17. 手数料	9,898	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	18. 諸会費	9,133	医師関係会費 6,262 医療技術員関係会費 500 全国自治体病院協議会等会費 994 その他諸会費 1,377
	19. 交際費	100	諸交際費



款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 負担金及び補助金	14,754	負担金
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 貸倒引当金繰入額	24,000	貸倒引当金繰入額
	23. 雑費	4,044	雑費
4. 減価償却費		1,540,454	
	1. 建物減価償却費	638,534	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	18,360	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	859,438	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	4,124	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	19,998	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		118,600	
	1. たな卸資産減耗費	14,000	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	104,600	固定資産除却損
6. 研究研修費		83,982	
	1. 謝金	4,774	講師謝礼金 1,253 遺族花環料等 3,521
	2. 図書費	12,600	図書購入費
	3. 旅費交通費	38,595	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,151	印刷製本費
	5. 委託料	972	研究研修委託料
	6. 研究雑費	25,890	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		536,797	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		127,398	
	1. 企業債利息	127,397	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		78,521	
	1. 長期前払消費税償却	78,521	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		23,000	
	1. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		307,878	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	307,877	控除対象外消費税
3. 特別損失		30,801	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		10,800	
	1. 長期貸付金返還免除金	10,800	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,167,282	
1. 企業債		580,000	
1. 企業債		580,000	
	1. 企業債	580,000	医療機械購入事業資金
2. 負担金		587,280	
1. 他会計負担金		587,280	
	1. 他会計負担金	587,280	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		2,550,493	
1. 建設改良費		1,361,841	
1. 病院施設整備費		660,243	
1. 工事請負費		642,500	高度医療機能強化事業費 82,500 MRI室ほか改修工事 その他病院施設改修事業費 560,000 透析室ほか改修工事 190,000 院外北駐車場拡張工事 20,000 ESCO設備整備工事 210,000 設備機器更新工事 140,000
2. 委託料		17,700	高度医療機能強化事業費 7,900 MRI室ほか改修工事設計業務委託 その他病院施設改修事業費 9,800 透析室ほか改修工事監理業務委託 6,800 院外北駐車場拡張工事測量業務委託 1,700 院外北駐車場拡張工事設計業務委託 1,300
3. 手数料		43	申請手数料
2. 固定資産購入費		701,598	
1. 器械備品購入費		680,000	高度医療機能強化事業費 180,000 医療用器械備品 磁気共鳴断層撮影装置(MRI) 医療機器整備事業費 500,000 医療用器械備品
2. リース債務支払額		21,598	リース債務支払額
2. 償還金		1,168,652	
1. 企業債償還金		1,168,652	
1. 企業債償還金		1,168,652	企業債償還金
3. 投資		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	

病院事業会計

平成30年度四日市市下水道事業会計



平成30年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	108,135 戸
(2) 年間総排水量	24,665,342 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	67,576 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	10,226,972 千円
管渠布設費	6,114,300 千円
ポンプ場築造費	3,190,772 千円
処理場築造費	921,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		16,491,000 千円
第1項 営業収益		9,457,613 千円
第2項 営業外収益		7,033,385 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		14,184,116 千円
第1項 営業費用		12,355,679 千円
第2項 営業外費用		1,811,437 千円
第3項 特別損失		7,000 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,584,829 千円は、過年度分損益勘定留保資金 120,349 千円、減債積立金 1,300,126 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,264,113 千円、当年度未処分利益剰余金処分数 441,422 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 458,819 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		9,814,382 千円
第1項 企 業 債		5,729,400 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		464,224 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		118,994 千円
第4項 国 庫 補 助 金		3,385,800 千円
第5項 負担金及び分担金		115,963 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円

支 出

第1款 資本的支出		16,399,211 千円
第1項 建 設 改 良 費		10,875,336 千円
第2項 償 還 金		5,520,875 千円
第3項 予 備 費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費	平成30年度から 平成31年度まで	限度額 375,000 千円 垂坂污水管渠布設工事(その1)等
ポンプ場整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	限度額 1,747,000 千円 吉崎ポンプ場雨水ポンプ設備工事等
処理場整備事業費	平成30年度から 平成31年度まで	限度額 330,000 千円 日永浄化センター水処理脱臭設備工事
事務用機器等 運 用 経 費	平成30年度から 平成37年度まで	限度額 11,131 千円 事務用機器使用料等



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 5,729,400	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 834,002千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,223,567千円である。

平成30年2月14日提出

四日市市長 森 智 広



(議案第80号参考資料)

平成30年度四日市市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			16,491,000	
	1. 営業収益		9,457,613	
		1. 下水道使用料	5,035,662	
		2. 負担金	4,141,909	
		3. 受託事業収益	81,868	
		4. その他営業収益	198,174	
	2. 営業外収益		7,033,385	
		1. 受取利息及び配 当金	150	
		2. 他会計補助金	2,104,573	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金	199,918	
		4. 長期前受金戻入	4,723,830	
		5. 雑収益	4,914	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,184,116	
	1. 営業費用		12,355,679	
		1. 管渠費	472,578	
		2. ポンプ場費	837,364	
		3. 処理場費	711,565	
		4. 都市下水路費	161,823	
		5. 業務費	976,850	
		6. 総係費	272,580	
		7. 普及促進費	134,341	
		8. 受託費	80,988	
		9. 減価償却費	8,251,190	
		10. 資産減耗費	456,400	
	2. 営業外費用		1,811,437	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,529,084	
		2. 水洗便所設置費補助金	2,000	
		3. 雑支出	280,353	
	3. 特別損失		7,000	
		1. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			9,814,382	
	1. 企業債		5,729,400	
		1. 企業債	5,729,400	
	2. 他会計負担金		464,224	
		1. 他会計負担金	464,224	
	3. 他会計補助金		118,994	
		1. 他会計補助金	118,994	
	4. 国庫補助金		3,385,800	
		1. 国庫補助金	3,385,800	
	5. 負担金及び分担 金		115,963	
		1. 受益者負担金	49,288	
		2. 負担金及び分担 金	66,675	
	6. 固定資産売却代 金		1	
		1. 固定資産売却代 金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			16,399,211	
	1. 建設改良費		10,875,336	
		1. 管渠布設費	6,114,300	
		2. ポンプ場築造費	3,190,772	
		3. 処理場築造費	921,900	
		4. 都市下水道築造費	157,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	23,587	
		6. 流域下水道建設負担金	157,833	
		7. 公共下水道建設事務費	303,562	
		8. 固定資産購入費	6,382	
	2. 償還金		5,520,875	
		1. 企業債償還金	5,520,875	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成30年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当期純利益	1,848,065
(2) 減価償却費	8,251,190
(3) 固定資産除却費	456,400
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	57,185
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,723,830
(6) 受取利息	△ 150
(7) 支払利息	1,529,084
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,282
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	41,504
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	925

小 計 7,453,090

(1) 利息の受取額	150
(2) 利息の支払額	△ 1,529,084

営業活動によるキャッシュ・フロー 5,924,156

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 10,134,226
(2) 上記(1)実施による収入	4,080,043
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,809
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	125
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 964,460

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 7,016,707

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債の発行	5,729,400
(2) 企業債の償還	△ 5,520,875

財務活動によるキャッシュ・フロー 208,525

4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 884,026
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,061,015
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,176,989

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 49	5,385	192,736	32,118	209,585	439,824	78,204	518,028
	資本勘定 支弁職員	(0) 36		136,311	11,013	110,239	257,563	53,441	311,004
	合 計	(3) 85	5,385	329,047	43,131	319,824	697,387	131,645	829,032
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 47	5,192	201,235	22,068	199,655	428,150	76,889	505,039
	資本勘定 支弁職員	(1) 34		128,786	11,013	101,909	241,708	49,293	291,001
	合 計	(7) 81	5,192	330,021	33,081	301,564	669,858	126,182	796,040
比 較	損益勘定 支弁職員	(△3) 2	193	△ 8,499	10,050	9,930	11,674	1,315	12,989
	資本勘定 支弁職員	(△1) 2		7,525	0	8,330	15,855	4,148	20,003
	合 計	(△4) 4	193	△ 974	10,050	18,260	27,529	5,463	32,992

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	11,042	34,737	4,000	8,516	1,113	48,069	6,840	80	
	前 年 度	9,824	34,693	5,333	8,704	1,217	48,944	6,034	126	
	比 較	1,218	44	△ 1,333	△ 188	△ 104	△ 875	806	△ 46	
区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)						
	本 年 度	83,008	61,958	60,461	319,824					
	前 年 度	83,458	57,787	45,444	301,564					
	比 較	△ 450	4,171	15,017	18,260					

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す



2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 974	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,477	千円 昇給後の 所要額 329,047 昇給前の 所要額 325,570	職員数 85人 昇給に係る職員数 78人  (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 2号級 6人 4号級 72人
		2. その他の増 減分	△ 4,451	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況  { 現に在職 } (その他) (計) する職員数 本年度 80人 5人 85人 前年度 78人 3人 81人 増 減 2人 2人 4人
手当	18,260	1. その他の増 減分	18,260	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円) 311,947
	平均給与月額 (円) 454,103
	平均年齢 (歳) 40.4
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円) 317,929
	平均給与月額 (円) 469,682
	平均年齢 (歳) 40.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500	151,500	151,500
短 大 卒	165,700	156,800	165,700	156,800
大 学 卒	185,800	162,700	185,800	162,700

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.3
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.3
	6 級	(-) / 14	(-) / 17.5
	5 級	(-) / 15	(-) / 18.7
	4 級	(-) / 10	(-) / 12.5
	3 級	(3) / 7	(100.0) / 8.8
	2 級	(-) / 17	(-) / 21.2
	1 級	(-) / 9	(-) / 11.2
	計	(3) / 80	(100.0) / 100.0
平成 2 8 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.3
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.4
	6 級	(-) / 16	(-) / 20.5
	5 級	(-) / 17	(-) / 21.8
	4 級	(-) / 10	(-) / 12.8
	3 級	(8) / 4	(100.0) / 5.1
	2 級	(-) / 19	(-) / 24.4
	1 級	(-) / 5	(-) / 6.4
	計	(8) / 78	(100.0) / 100.0

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業 務を分掌 する係長 及び主幹 並びに主 査	係 長 主 幹 副主査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成29年11月1日現在) (%)	8.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,800
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
前年度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
一般会計の制度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	80 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費	4,915,000	1		3	4,915,000	2,270,000	2,399,200	245,800
ポンプ場整備事業費	2,827,000	1		2	2,827,000	1,393,300	1,262,900	170,800
処理場整備事業費	330,000			2	330,000	181,500	133,600	14,900
施設保守管理経費	1,850,200	2	326,375	4	1,480,160			1,480,160
事務用機器等 運用経費	87,184	6	16,701	8	59,497			59,497

平成30年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		5,446,853
ロ.	建 物	13,319,762	
	減価償却累計額	△ 4,987,527	8,332,235
ハ.	構 築 物	274,055,668	
	減価償却累計額	△ 89,983,412	184,072,256
ニ.	機 械 及 び 装 置	55,776,148	
	減価償却累計額	△ 32,486,120	23,290,028
ホ.	車 両 運 搬 具	29,554	
	減価償却累計額	△ 17,067	12,487
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	36,046	
	減価償却累計額	△ 26,863	9,183
ト.	建 設 仮 勘 定		3,285,457

有形固定資産合計 224,448,499

(2) 無 形 固 定 資 産

イ.	施 設 利 用 権		7,614,451
ロ.	電 話 加 入 権		4,984

無形固定資産合計 7,619,435

(3) 投 資

イ.	そ の 他 投 資		4,014
----	-----------	--	-------

投資合計 4,014

固定資産合計 232,071,948

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,176,989

(2) 未 収 金 516,468

貸 倒 引 当 金 △ 95,800 420,668

流動資産合計 6,597,657

資 産 合 計 238,669,605

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業	債		76,802,329	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		588,004		
ロ. 修繕引当金		727,745		
	引当金合計		<u>1,315,749</u>	
	固定負債合計			78,118,078
4 流動負債				
(1) 企業	債		5,486,416	
(2) 未払	金		3,818,235	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		46,107		
	引当金合計		<u>46,107</u>	
(4) その他流動負債			<u>10,923</u>	
	流動負債合計			9,361,681
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	17,336,815			
収益化累計額	<u>△ 5,948,470</u>	11,388,345		
ロ. 国庫補助金	132,471,682			
収益化累計額	<u>△ 54,898,779</u>	77,572,903		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	5,824,937			
収益化累計額	<u>△ 5,824,937</u>	0		
ホ. 他会計補助金	5,936,050			
収益化累計額	<u>△ 5,936,050</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,369,658			
収益化累計額	<u>△ 942,069</u>	2,427,589		
ト. 工事負担金	616,050			
収益化累計額	<u>△ 242,510</u>	373,540		
チ. 負担金及び分担金	1,013,683			
収益化累計額	<u>△ 221,696</u>	791,987		
	長期前受金合計		<u>92,554,364</u>	
	繰延収益合計			92,554,364
	負債合計			<u>180,034,123</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金 29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金 24,068,364

自己資本金合計 53,364,738

資本金合計 53,364,738

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額 124,126

ロ. 国 庫 補 助 金 1,998,427

資本剰余金合計 2,122,553

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分  
利 益 剰 余 金 3,148,191

利益剰余金合計 3,148,191

剰余金合計 5,270,744

資 本 合 計 58,635,482

負 債 資 本 合 計 238,669,605



平成29年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,690,191		
(2) 負担金	4,290,705		
(3) 受託事業収益	77,347		
(4) その他営業収益	127,762	8,186,005	

2 営業費用

(1) 管渠費	494,890		
(2) ポンプ場費	781,158		
(3) 処理場費	669,087		
(4) 都市下水路費	177,530		
(5) 業務費	940,697		
(6) 総係費	237,955		
(7) 普及促進費	67,021		
(8) 受託費	77,347		
(9) 減価償却費	8,164,396		
(10) 資産減耗費	136,000	11,746,081	

営業損失

3,560,076

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	389		
(2) 他会計補助金	2,279,993		
(3) 長期前受金戻入	4,598,326		
(4) 雑収益	4,718	6,883,426	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,637,263		
(2) 水洗便所設置費補助金	500		
(3) 雑支出	378,982	2,016,745	4,866,681

経常利益

1,306,605

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	6,481	6,481	△ 6,479
--------------	-------	-------	---------

当年度純利益

1,300,126

その他未処分利益剰余金

1,579,696

当年度未処分利益剰余金

2,879,822

平成29年度四日市市下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ.	土 地		5,446,853	
ロ.	建 物	13,319,762		
	減価償却累計額	△ 4,572,934	8,746,828	
ハ.	構 築 物	266,600,496		
	減価償却累計額	△ 84,072,746	182,527,750	
ニ.	機 械 及 び 装 置	53,183,080		
	減価償却累計額	△ 30,836,065	22,347,015	
ホ.	車 両 運 搬 具	23,941		
	減価償却累計額	△ 15,904	8,037	
ヘ.	工 具 器 具 及 び 備 品	35,751		
	減価償却累計額	△ 25,828	9,923	
ト.	建 設 仮 勘 定		3,807,922	
	有形固定資産合計			222,894,328

(2) 無 形 固 定 資 産

イ.	施 設 利 用 権		7,741,987	
ロ.	電 話 加 入 権		4,984	
	無形固定資産合計			7,746,971

(3) 投 資

イ.	そ の 他 投 資		4,014	
	投資合計			4,014
	固定資産合計			230,645,313

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		7,061,015	
(2)	未 収 金	509,311		
	貸 倒 引 当 金	△ 78,628	430,683	
	流動資産合計			7,491,698
	資産合計			238,137,011

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		76,559,345	
(2)	引当金			
イ.	退職給付引当金	548,004		
ロ.	修繕引当金	727,745		
	引当金合計		<u>1,275,749</u>	
	固定負債合計			77,835,094
4	流動負債			
(1)	企業債		5,520,875	
(2)	未払金		4,741,191	
(3)	引当金			
イ.	賞与引当金	44,285		
	引当金合計		<u>44,285</u>	
(4)	その他流動負債		<u>9,998</u>	
	流動負債合計			10,316,349
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ.	受贈財産評価額	17,336,815		
	収益化累計額	<u>△ 5,493,675</u>	11,843,140	
ロ.	国庫補助金	129,085,882		
	収益化累計額	<u>△ 51,320,992</u>	77,764,890	
ハ.	県補助金	1,098,678		
	収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ.	他会計負担金	5,360,713		
	収益化累計額	<u>△ 5,360,713</u>	0	
ホ.	他会計補助金	5,817,056		
	収益化累計額	<u>△ 5,817,056</u>	0	
ヘ.	受益者負担金	3,320,370		
	収益化累計額	<u>△ 875,787</u>	2,444,583	
ト.	工事負担金	616,050		
	収益化累計額	<u>△ 228,576</u>	387,474	
チ.	負担金及び分担金	951,946		
	収益化累計額	<u>△ 193,882</u>	758,064	
	長期前受金合計		<u>93,198,151</u>	
	繰延収益合計			93,198,151
	負債合計			<u>181,349,594</u>

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

#### (1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

22,488,668

自己資本金合計

51,785,042

資 本 金 合 計

51,785,042

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

124,126

ロ. 国 庫 補 助 金

1,998,427

資本剰余金合計

2,122,553

#### (2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,879,822

利益剰余金合計

2,879,822

剰 余 金 合 計

5,002,375

資 本 合 計

56,787,417

負 債 資 本 合 計

238,137,011

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

##### ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上する必要がある。

そのため、平成26年度の新会計基準移行時の引当不足額3.8億円について、平成26年度から10年にわたり、40,000千円ずつ引き当てていくこととしている。

##### ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

##### ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

1,239,712千円である。

### 3. その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に関する経過措置

##### イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当20,461千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、44,285千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる10,366千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成30年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		16,491,000	
1. 営業収益		9,457,613	
1. 下水道使用料		5,035,662	
	1. 下水道使用料	5,035,662	下水道使用料
2. 負担金		4,141,909	
	1. 他会計負担金	4,141,909	一般会計負担金
3. 受託事業収益		81,868	
	1. 受託工事収益	16,880	受託工事収入
	2. 排水場操作管理 収益	9,937	排水場操作管理費
	3. その他受託事業 収益	55,051	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		198,174	
	1. 雑収益	198,174	公共下水道ポンプ場維持管理費 123,305 都市下水路ポンプ場維持管理費 49,740 流域下水道維持管理費 2,804 公共下水路使用料 12,967 都市下水路使用料 9,358
2. 営業外収益		7,033,385	
1. 受取利息及び配 当金		150	
	1. 預金利息	150	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		2,104,573	
	1. 他会計補助金	2,104,573	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		199,918	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	199,918	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,723,830	
	1. 長期前受金戻入	4,723,830	長期前受金戻入
5. 雑収益		4,914	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	1. 賃借料	2,135	敷地占用料
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	2,778	土木積算システム負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等修正益



支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,184,116	
1. 営業費用		12,355,679	
1. 管渠費		472,578	
	1. 給料	6,861	一般職 2人
	2. 手当等	6,959	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	999	賞与引当金
	4. 賃金	7,751	臨時傭人料
	5. 法定福利費	4,184	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	19	普通旅費
	7. 備消耗品費	3,908	文具消耗器材費
	8. 燃料費	201	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	7,555	電灯料 1,013 ガス使用料 21 水道使用料 587 下水道使用料 184 修景施設工業用水使用料 5,750
	10. 通信運搬費	5,111	通信・郵便料
	11. 委託料	205,954	下水管渠調査業務委託料 8,011 下水道施設保守点検業務委託料 96,910 公共下水道台帳作成業務委託料 5,558 修景施設管理業務委託料 3,981 水質分析業務委託料 2,732 下水管渠等清掃業務委託料 88,762
	12. 手数料	2,934	産業廃棄物処理手数料
	13. 賃借料	5,256	土地使用料 2,016 器具賃借料 3,085 自動車賃借料 155
	14. 修繕費	43,850	下水道施設修繕費 43,600 自動車修繕費等 250
	15. 動力費	30,906	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 29,923 修景施設電力料 983
	16. 薬品費	985	修景施設薬品費
	17. 材料費	4,000	維持補修用材料費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	18. 工事請負費	87,338	下水管渠維持補修工事 68,714 汚水枳取付管更生工事 12,387 人孔鉄蓋更新工事 6,237
	19. 負担金	46,000	下水道施設支障物件移転に伴う負担金
	20. 保険料	1,807	自動車損害保険料 32 下水道施設損害保険料 1,775
		837,364	
	1. 給料	47,935	一般職 10人 再任用職 2人
	2. 手当等	31,394	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	6,632	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	18,250	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	61	普通旅費
	7. 備消耗品費	3,769	文具消耗器材費
	8. 燃料費	511	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	21,587	電灯料 351 水道使用料 13,761 下水道使用料 7,475
	10. 印刷製本費	780	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	7,037	通信料
	12. 委託料	321,364	ポンプ場運転管理業務委託料 272,897 清掃業務委託料 16,390 保守点検業務委託料 31,564 水質分析業務委託料 513
	13. 手数料	7,342	下水沈砂汚泥処理手数料等
	14. 賃借料	2,044	自動車賃借料等
	15. 修繕費	226,452	ポンプ場施設修繕費 226,000 自動車修繕費等 452
	16. 動力費	138,017	ポンプ場電力料 127,552 ポンプ場燃料費 10,465
17. 薬品費	1,103	ポンプ場薬品費	
18. 保険料	289	自動車損害保険料 166 ポンプ場施設損害保険料 28	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			建物火災保険料 95
	19. 公課費	18	自動車重量税
	20. 雑費	26	C T Y利用料
3. 処理場費		711,565	
	1. 給料	25,091	一般職 6人 再任用職 1人
	2. 手当等	15,014	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	3,345	賞与引当金
	4. 法定福利費	8,689	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	61	普通旅費
	6. 備消耗品費	6,183	文具消耗器材費
	7. 燃料費	141	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	36,537	電灯料 107 ガス使用料 33,713 水道使用料 1,750 下水道使用料 967
	9. 印刷製本費	90	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	547	通信料
	11. 委託料	251,837	処理場運転管理業務委託料 232,243 清掃業務委託料 500 保守点検業務委託料 12,722 水質分析業務委託料 6,372
	12. 手数料	7,953	污泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	1,636	自動車賃借料等
	14. 修繕費	94,138	処理場施設修繕費 93,400 自動車修繕費等 738
	15. 動力費	211,233	処理場電力料 194,199 処理場燃料費 17,034
	16. 菜品費	47,315	処理場菜品費
	17. 負担金	1,374	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	300	自動車損害保険料 100 処理場施設損害保険料 20 建物火災保険料 180
	19. 公課費	40	自動車重量税
	20. 雑費	41	NHK受信料 15

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		161,823	CTY利用料 26
	1. 給料	10,344	一般職 3人
	2. 手当等	7,328	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,447	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,181	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	23	普通旅費
	6. 光熱水費	1,110	水道使用料 1,103 下水道使用料 7
	7. 印刷製本費	370	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	669	通信料
	9. 委託料	58,428	ポンプ場運転管理業務委託料 25,955 ポンプ場保守点検業務委託料 2,743 一般排水路清掃業務委託料 18,970 一般排水路保守点検業務委託料 5,760 一般排水路測量設計業務委託料 2,000 一般排水路用地測量業務委託料 3,000
	10. 手数料	8	浄化槽定期検査手数料
	11. 賃借料	143	器具賃借料
	12. 修繕費	37,000	ポンプ場施設修繕費
	13. 動力費	18,414	ポンプ場電力料 17,153 ポンプ場燃料費 1,261
	14. 材料費	700	地元支給材料費
	15. 工事請負費	20,230	一般排水路維持補修工事等
	16. 補償費	500	支障物件移転復旧補償費
	17. 保険料	928	都市下水路施設損害保険料 908 建物火災保険料 20
5. 業務費		976,850	
	1. 給料	21,569	一般職 5人 再任用職 1人
	2. 手当等	12,578	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,786	賞与引当金
	4. 賃金	1,377	臨時傭人料
	5. 法定福利費	8,212	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
6. 総係費	6. 旅費	14	普通旅費
	7. 委託料	3,389	土木積算システム保守管理業務委託料等
	8. 賃借料	495	器具賃借料等
	9. 負担金	926,420	流域下水道維持管理負担金 737,527 下水道使用料等事務負担金 188,690 川越町北部処理区負担金 203
	10. 保険料	10	施設損害保険料
		272,580	
	1. 給料	39,258	一般職 9人
	2. 手当等	25,427	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,816	賞与引当金
	4. 賃金	1,791	臨時傭人料
	5. 報酬	5,441	嘱託 2人 5,385 下水道事業運営委員会委員報酬 56
	6. 法定福利費	16,299	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,682	普通旅費
	8. 退職給付引当金 繰入額	60,461	退職給付引当金
	9. 報償費	300	弁護士報償費
	10. 被服費	645	被服費
	11. 備消耗品費	1,260	文具消耗器材費
	12. 燃料費	1,135	自動車用燃料費
	13. 光熱水費	58	電灯料
	14. 印刷製本費	284	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	202	通信・郵便料
	16. 広報費	666	ホームページ管理費 250 マンホールカード作成費 416
	17. 委託料	10,465	庁用施設管理業務委託料 2,690 企業会計システム運用支援業務委託料 2,885 企業会計システム改修業務委託料 2,798 阿瀬知川浄化業務委託料 999 職員健康診断業務委託料等 1,093
	18. 手数料	492	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	6,238	器具賃借料等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 修繕費	915	自動車修繕費等
	21. 補償費	2	公務災害見舞金等
	22. 負担金	63,361	庁舎維持管理費等負担金 52,248 日本下水道協会負担金 1,050 情報管理システム運用支援業務等負担金 10,063
	23. 研修費	1,951	職員研修費
	24. 諸謝金	109	講師謝礼
	25. 食糧費	3	賄材料費
	26. 厚生福利費	50	職員厚生福利費
	27. 保険料	656	自動車損害保険料等
	28. 公課費	75	自動車重量税
	29. 貸倒引当金繰入 額	27,538	貸倒引当金
7. 普及促進費		134,341	
	1. 給料	17,029	一般職 5人
	2. 手当等	10,978	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,448	賞与引当金
	4. 賃金	15,693	臨時傭人料
	5. 法定福利費	8,923	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	18	普通旅費
	7. 報償費	700	普及促進事業褒賞費
	8. 備消耗品費	812	文具消耗器材費
	9. 印刷製本費	2,698	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	60	郵便料
	11. 委託料	5,300	水洗化工事接続確認業務委託料 5,081 口座振替業務委託料 205 広報資料封入業務委託料 14
	12. 手数料	8	洗濯手数料
	13. 補助交付金	69,674	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 114 私有地内共同排水管設置費補助金 500 共同住宅排水管設置費補助金 14,560 公共下水道接続促進補助金 54,500
8. 受託費		80,988	
	1. 給料	24,649	一般職 7人 再任用職 1人

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. 手当等	15,087	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,096	賞与引当金
	4. 賃金	2,753	臨時傭人料
	5. 法定福利費	9,466	地方公務員共済組合負担金等
	6. 委託料	9,937	排水場運転管理業務委託料
	7. 工事請負費	16,000	受託工事費
9. 減価償却費		8,251,190	
	1. 有形固定資産減価償却費	7,977,512	建物減価償却費 414,593 構築物減価償却費 5,910,666 機械及び装置減価償却費 1,650,055 車両運搬具減価償却費 1,163 工具器具及び備品減価償却費 1,035
	2. 無形固定資産減価償却費	273,678	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		456,400	
	1. 固定資産除却費	456,400	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,811,437	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,529,084	
	1. 企業債利息	1,529,084	政府債利息 825,383 機構債利息 676,495 縁故債利息 27,206
2. 水洗便所設置費補助金		2,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	2,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		280,353	
	1. その他雑支出	280,353	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,000	
1. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		9,814,382	
1. 企業債		5,729,400	
1. 企業債		5,729,400	
	1. 企業債	5,729,400	公共下水道 5,448,600 流域下水道 155,200 特定環境保全公共下水道 125,600
2. 他会計負担金		464,224	
1. 他会計負担金		464,224	
	1. 他会計負担金	464,224	一般会計負担金
3. 他会計補助金		118,994	
1. 他会計補助金		118,994	
	1. 他会計補助金	118,994	一般会計補助金
4. 国庫補助金		3,385,800	
1. 国庫補助金		3,385,800	
	1. 国庫補助金	3,385,800	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5. 負担金及び分担金		115,963	
1. 受益者負担金		49,288	
	1. 受益者負担金	49,288	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		66,675	
金			
	1. 負担金及び分担金	66,675	公共下水道負担金
金			
6. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
金			
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
<b>1. 資本的支出</b>		<b>16,399,211</b>	
1. 建設改良費		10,875,336	
1. 管渠布設費		6,114,300	
	1. 委託料	463,450	国庫補助事業 281,250 汚水管渠測量設計業務委託 192,250 管渠施設調査業務委託等 89,000 市単独事業 182,200 雨水管渠測量設計業務委託 37,500 汚水管渠測量設計業務委託 144,700
	2. 工事請負費	5,134,160	国庫補助事業 2,343,600 雨水 単独区域貯留管築造工事 1,500,000 単独区域水路築造工事 135,000 污水 北部処理区管渠布設工事 160,000 南部処理区管渠布設工事 15,000 単独区域管渠布設工事 524,600 特定環境保全区域管渠布設工事 9,000 市単独事業 2,790,560 雨水 北部処理区水路築造工事 84,500 南部処理区水路築造工事 7,000 単独区域水路築造工事 27,000 污水 北部処理区管渠布設工事 1,003,680 南部処理区管渠布設工事 98,980 単独区域管渠布設工事 1,212,700 特定環境保全区域管渠布設工事 109,300 市内一円公設污水樹設置工事 80,000 合流 単独区域管渠更生工事 167,400
	3. 補償費	516,690	国庫補助事業 84,650 支障物件移転復旧等補償費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			市単独事業 432,040
			支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		3,190,772	
	1. 委託料	132,800	国庫補助事業 129,800
			雨水ポンプ場耐震設計業務委託 91,000
			雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 3,000
			長寿命化対策設計業務委託 20,000
			ストックマネジメント計画図書作成業務委託 15,800
			市単独事業 3,000
			ポンプ場場内整備設計業務委託
	2. 工事請負費	3,057,000	国庫補助事業 2,945,300
			雨水ポンプ場沈砂池工事 150,000
			雨水ポンプ場放流渠工事 300,000
			雨水ポンプ場場内整備工事 89,000
			雨水ポンプ場設備工事 1,322,100
			雨水ポンプ場長寿命化対策工事 22,000
			汚水ポンプ場設備更新工事 188,500
			合流ポンプ場設備工事 486,000
			合流ポンプ場設備増設工事 50,000
			合流ポンプ場設備更新工事 270,000
			ポンプ場耐震補強工事 67,700
			市単独事業 111,700
			雨水ポンプ場改修工事 84,700
			汚水ポンプ場改修工事 5,000
			合流ポンプ場改修工事 22,000
	3. 負担金	972	給水分担金
3. 処理場築造費		921,900	
	1. 委託料	67,000	国庫補助事業 67,000
			日永浄化センター長寿命化対策設計業務委託
	2. 工事請負費	854,900	国庫補助事業 824,900
			日永浄化センター耐震補強工事 140,000
			日永浄化センター設備工事 120,000
			日永浄化センター設備更新工事 564,900
			市単独事業 30,000
			日永浄化センター設備改修工事 10,000

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路築造費		157,000	日永浄化センター耐震補強工事 20,000
	1. 委託費	45,000	市単独事業 45,000 一般排水ポンプ場耐震診断業務委託
	2. 工事請負費	112,000	国庫補助事業 92,000 朝明ポンプ場逆流防止弁設備工事 市単独事業 20,000 野田排水機場設備更新工事 15,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		23,587	
	1. 給料	7,934	一般職 2人
	2. 手当等	5,543	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,091	賞与引当金
	4. 賃金	1,377	臨時傭人料
	5. 法定福利費	3,112	地方公務員共済組合負担金等
	6. 報償費	3,701	受益者負担金前納報奨金
	7. 印刷製本費	73	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	738	郵便料
	9. 手数料	18	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		157,833	
	1. 負担金	157,833	北勢沿岸流域下水道負担金(北部処理区) 135,696 北勢沿岸流域下水道負担金(南部処理区) 22,137
7. 公共下水道建設事務費		303,562	
	1. 給料	128,377	一般職 34人
	2. 手当等	87,918	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	18,447	賞与引当金
	4. 賃金	9,636	臨時傭人料
	5. 法定福利費	50,329	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	825	普通旅費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	7. 備消耗品費	2,655	文具消耗器材費
	8. 燃料費	132	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	3,946	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	78	通信料
	11. 手数料	120	建築完了検査手数料
	12. 賃借料	1,069	自動車賃借料 462 器具賃借料等 607
	13. 保険料	30	自動車損害保険料
8. 固定資産購入費		6,382	
	1. 車両運搬具購入費	6,063	ミニバックホウ1台、普通乗用車1台
	2. 工具器具及び備 品購入費	319	臭気センサー1台
2. 償還金		5,520,875	
1. 企業債償還金		5,520,875	
	1. 企業債償還金	5,520,875	政府債償還元金 2,876,852 機構債償還元金 2,049,443 縁故債償還元金 594,580
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	